

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		128,377,080	
未収収益		20,299,887	
未収金	83,351,328		
貸倒引当金	<u>69,686,350</u>	<u>13,664,978</u>	
流動資産合計			162,341,945
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	10,270,450		
減価償却累計額	<u>2,163,048</u>	8,107,402	
工具器具備品	4,993,397		
減価償却累計額	<u>3,810,165</u>	<u>1,183,232</u>	
有形固定資産合計		9,290,634	
2 無形固定資産			
電話加入権		<u>302,400</u>	
無形固定資産合計		302,400	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		<u>7,117,852,152</u>	
投資その他の資産合計		7,117,852,152	
固定資産合計			<u>7,127,445,186</u>
資産合計			<u><u>7,289,787,131</u></u>

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金	1,247,702		
未払費用	8,032		
未払法人税等	213,477		
未払消費税等	3,138,800		
預り金	496,460		
賞与引当金	<u>3,988,103</u>		
流動負債合計		9,092,574	
Ⅱ 固定負債			
退職給付引当金	<u>314,374</u>		
固定負債合計		<u>314,374</u>	
負債合計			9,406,948
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	6,070,980,994		
地方公共団体出資金	941,768		
その他出資金	<u>3,468,562,836</u>		
資本金合計		9,540,485,598	
Ⅱ 資本剰余金			
損益外減損損失累計額(△)	<u>△ 273,600</u>		
資本剰余金合計		△ 273,600	
Ⅲ 繰越欠損金			
当期末処理損失	<u>△ 2,259,831,815</u>		
(うち当期総利益	54,781,642)		
繰越欠損金合計		<u>△ 2,259,831,815</u>	
純資産合計			<u>7,280,380,183</u>
負債純資産合計			<u>7,289,787,131</u>

(民間研究促進業務勘定)

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

経常費用

(単位:円)

民間委託研究業務費

給与、賞与及び諸手当	19,916,667	
賞与引当金繰入	1,701,439	
法定福利費・福利厚生費	3,399,905	
その他人件費	4,257,024	
外部委託費	173,880	
研究材料消耗品費	209,412	
支払リース料・賃借料	302,418	
保守・修繕費	51,118	
旅費交通費	837,587	
図書印刷費	116,593	
貸倒引当金繰入	60,191,520	
雑費	491,498	91,649,061

研究支援業務費

給与、賞与及び諸手当	4,631,750	
賞与引当金繰入	425,767	
法定福利費・福利厚生費	831,687	
旅費交通費	112,542	6,001,746

一般管理費

役員報酬	10,815,350	
給与、賞与及び諸手当	16,719,732	
賞与引当金繰入	1,860,897	
法定福利費・福利厚生費	4,474,202	
退職給付引当金繰入	157,273	
その他人件費	1,413,104	
外部委託費	194,400	
消耗品費	316,795	
支払リース料・賃借料	457,367	
減価償却費	1,066,980	
保守・修繕費	292,016	
旅費交通費	790,745	
水道光熱費	608,523	
図書印刷費	145,294	
雑費	5,648,191	44,960,869

経常費用合計

142,611,676

経常収益

事業収益

民間委託研究事業収入	205,913	
委託費返還金収入	71,412,233	71,618,146

財務収益

受取利息	218,217	
有価証券利息	103,948,855	104,167,072

雑益

22,161,917

経常収益合計

197,947,135

経常利益

55,335,459

臨時損失

固定資産除却損

340,340

臨時損失合計

340,340

税引前当期純利益

54,995,119

法人税、住民税及び事業税

213,477

当期純利益

54,781,642

当期総利益

54,781,642

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間委託研究業務支出	△ 1,442,235
	研究支援業務支出	△ 112,542
	人件費支出	△ 71,470,168
	その他の業務支出	△ 5,632,930
	民間委託研究事業収入	71,318
	委託費返還金収入	172,014,581
	その他の事業収入	1,724,804
	小計	95,152,828
	利息の受取額	97,102,268
	消費税還付収入	16,872,787
	法人税等の支払額	△ 208,634
	業務活動によるキャッシュ・フロー	208,919,249
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	3,400,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 3,537,207,918
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,207,918
III	資金増加額	71,711,331
IV	資金期首残高	56,665,749
V	資金期末残高	128,377,080

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期未処理損失			2,259,831,815
	(当期総利益)		(54,781,642)	
	前期繰越欠損金	2,314,613,457		
II	次期繰越欠損金			<u>2,259,831,815</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

民間委託研究業務費	91,649,061	
研究支援業務費	6,001,746	
一般管理費	44,960,869	
臨時損失	340,340	
法人税、住民税及び事業税	<u>213,477</u>	143,165,493

(2) (控除) 自己収入等

民間委託研究事業収入	△ 205,913	
委託費返還金収入	△ 71,412,233	
財務収益	△ 104,167,072	
雑益	<u>△ 22,161,917</u>	<u>△ 197,947,135</u>
業務費用合計		△ 54,781,642

II 引当外退職給付増加見積額 5,215,897

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 0

IV (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 213,477

V 行政サービス実施コスト △ 49,779,222

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成28年2月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43及び「独立行政法人会計基準注解」注39の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
工具器具備品	2～15年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職金の要支給額の見込に基づき計上しております。

なお、国等からの出向者である役職員については、民間研究促進業務勘定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(民間研究促進業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表
国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額 70,623,722 円
2. キャッシュ・フロー計算書
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 128,377,080 円
3. 行政サービス実施コスト計算書
国等からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額 5,215,897 円
4. 金融商品に関する注記
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。
 - (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	128	128	—
(2)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	7,117	8,876	1,758
(3)未収金	83		
貸倒引当金	△ 69		
	13	13	—

(※)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

- (1)現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2)投資有価証券
これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。
- (3)未収金
未収金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

5. 重要な後発事象
民間研究特例業務勘定(旧:民間研究促進業務勘定)においては、その財政状態及び金融商品の時価等を踏まえ、保有する投資有価証券の一部(12銘柄)を平成28年4月及び5月に売却いたしました。これに伴い、翌事業年度において投資有価証券売却益1,697百万円を臨時利益として計上いたします。
6. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律(平成27年法律第70号)」の平成28年4月1日からの施行により、現在の民間研究促進業務勘定において経理している業務は、同法附則第6条の規程により、政令で指定する日までの間において実施する特例業務とされ、その他の経理と区分して特別の勘定を設けて整理されることとされております。
このため、民間研究促進業務勘定は、平成28年4月1日より勘定名を民間研究特例業務勘定に変更しております。
なお、「政令で指定する日」につきましては、「同法の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令(平成28年政令第86号)」第26条第1項において、平成44年3月31日と規定されております。

(民間研究促進業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内		当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,270,450	0	0	10,270,450	2,163,048	471,938	0	0	0	8,107,402	
	工具器具備品	5,833,397	0	840,000	4,993,397	3,810,165	595,042	0	0	0	1,183,232	
	計	16,103,847	0	840,000	15,263,847	5,973,213	1,066,980	0	0	0	9,290,634	
有形固定資産 合計	建物	10,270,450	0	0	10,270,450	2,163,048	471,938	0	0	0	8,107,402	
	工具器具備品	5,833,397	0	840,000	4,993,397	3,810,165	595,042	0	0	0	1,183,232	
	計	16,103,847	0	840,000	15,263,847	5,973,213	1,066,980	0	0	0	9,290,634	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	0	460,600	0	460,600	460,600	0	0	0	0	0	
	計	0	460,600	0	460,600	460,600	0	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	576,000	0	0	576,000	—	—	273,600	0	0	302,400	
	計	576,000	0	0	576,000	—	—	273,600	0	0	302,400	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	0	460,600	0	460,600	460,600	0	0	0	0	0	
	電話加入権	576,000	0	0	576,000	—	—	273,600	0	0	302,400	
	計	576,000	460,600	0	1,036,600	460,600	0	273,600	0	0	302,400	
投資その他の 資産	投資有価証券	3,578,677,374	3,539,174,778		7,117,852,152	—	—	—	—	—	7,117,852,152	(注)
	計	3,578,677,374	3,539,174,778	0	7,117,852,152	—	—	—	—	—	7,117,852,152	

(注)投資有価証券の当期増加額については、主に満期保有目的債券(国債、静岡県公募公債、新関西国際空港債券、ソフトバンクグループ社債、日本高速道路保有・債務返済機構債券)を新規取得したためです。

(民間研究促進業務勘定)

2. 有価証券の明細

(1)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第3回神奈川県債	99,890,000	100,000,000	99,921,827	0	
	第2回川崎市債	199,900,000	200,000,000	199,928,254	0	
	第1回静岡県債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第20回GEキャピタル社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第7回みずほ銀行劣後債	378,400,000	400,000,000	387,258,882	0	
	第346回大阪府公債	296,730,000	300,000,000	298,406,158	0	
	第14回北海道公債	101,817,000	100,000,000	100,923,916	0	
	第2回大阪市公債	100,080,000	100,000,000	100,041,372	0	
	第61回国債	150,659,500	150,000,000	150,430,945	0	
	第118回住宅金融支援機構債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	
	第120回住宅金融支援機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第3回兵庫県公募公債	292,008,000	300,000,000	293,732,880	0	
	第8回国債	2,719,868,600	2,780,000,000	2,720,629,754	0	
	第4回静岡県公募公債	117,012,000	100,000,000	116,671,764	0	
	第16回新関西国際空港債券	99,904,000	100,000,000	99,906,400	0	
	第48回ソフトバンクグループ社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計	7,106,269,100	7,180,000,000	7,117,852,152	0	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,741,374	4,397,983	5,151,254	0	3,988,103	
計	4,741,374	4,397,983	5,151,254	0	3,988,103	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	16,794,723	61,748,487	78,543,210	9,494,830	60,191,520	69,686,350	
貸倒懸念債権	16,794,723	61,748,487	78,543,210	9,494,830	60,191,520	69,686,350	※1
計	16,794,723	61,748,487	78,543,210	9,494,830	60,191,520	69,686,350	

※1 個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	141,629	172,745	0	314,374	
退職一時金に係る債務	141,629	172,745	0	314,374	
退職給付引当金	141,629	172,745	0	314,374	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	6,070,980,994	0	0	6,070,980,994	
	地方公共団体出資金	941,768	0	0	941,768	
	その他出資金	3,468,562,836	0	0	3,468,562,836	
	計	9,540,485,598	0	0	9,540,485,598	
資本剰余金	損益外減損損失累計額	△ 273,600	0	0	△ 273,600	
	計	△ 273,600	0	0	△ 273,600	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	10,986	1	—	—
職 員	(5,670)	(2)	(-)	(-)
	45,084	6	—	—
合 計	(5,670)	(2)	(-)	(-)
	56,071	7	—	—

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「賞与引当金繰入」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	民間委託研究業務	研究支援業務	計	勘定共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
業務費	91,649,061	6,001,746	97,650,807	0	97,650,807
一般管理費	0	0	0	44,960,869	44,960,869
計	91,649,061	6,001,746	97,650,807	44,960,869	142,611,676
事業収益					
事業収益	71,618,146	0	71,618,146	0	71,618,146
その他	839,440	0	839,440	125,489,549	126,328,989
計	72,457,586	0	72,457,586	125,489,549	197,947,135
事業損益	△ 19,191,475	△ 6,001,746	△ 25,193,221	80,528,680	55,335,459
II 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	0	0	0	340,340	340,340
計	0	0	0	340,340	340,340
税引前当期純損益	△ 19,191,475	△ 6,001,746	△ 25,193,221	80,188,340	54,995,119
法人税等	0	0	0	213,477	213,477
当期純損益	△ 19,191,475	△ 6,001,746	△ 25,193,221	79,974,863	54,781,642
当期総損益	△ 19,191,475	△ 6,001,746	△ 25,193,221	79,974,863	54,781,642
III 行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算書上の費用	91,649,061	6,001,746	97,650,807	45,514,686	143,165,493
(控除)自己収入等	△ 72,457,586	0	△ 72,457,586	△ 125,489,549	△ 197,947,135
業務費用合計	19,191,475	6,001,746	25,193,221	△ 79,974,863	△ 54,781,642
引当外退職給付増加見積額	1,476,654	864,004	2,340,658	2,875,239	5,215,897
機会費用					
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0
(控除)法人税等及び国庫納付額	0	0	0	△ 213,477	△ 213,477
行政サービス実施コスト	20,668,129	6,865,750	27,533,879	△ 77,313,101	△ 49,779,222
IV 総資産					
流動資産	81,739,024	0	81,739,024	80,602,921	162,341,945
固定資産	0	0	0	7,127,445,186	7,127,445,186
計	81,739,024	0	81,739,024	7,208,048,107	7,289,787,131

- 事業区分の方法 事業区分は、民間が行う生物系特定産業技術に関する試験研究に必要な資金を供給するための委託に係る事業と、それ以外の事業に区分しております。
- 各区分の事業内容

民間委託研究事業	民間が行う生物系特定産業技術に関する試験研究に必要な資金を供給するための委託に係る事業を実施する。
研究支援事業	民間の研究開発を支援するための共同研究等のあっせん、情報の収集・整理・提供等を実施する。
- 事業費用のうち、勘定共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。
- 総資産のうち、勘定共通の項目に含めた資産は、主に管理部門に係る資産であります。